

來思達國際企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 8066)

公司地址：臺北市內湖區新湖一路 86 號 3 樓
電 話：(02) 8792-5189

來思達國際企業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 50
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 40
	(七) 關係人交易	40 ~ 42
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	43 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49	
(十四)	營運部門資訊	49 ~ 50	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002203 號

來思達國際企業股份有限公司 公鑒：

前言

來思達國際企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「來思達集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 137,787 仟元及新台幣 276,868 仟元，分別占合併資產總額之 9.60% 及 18.48%；負債總額分別為新台幣 40,791 仟元及新台幣 96,784 仟元，分別占合併負債總額之 4.52% 及 11.34%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 10,374 仟元、新台幣 8,432 仟元、新台幣(1,053)仟元及新台幣 23,321 仟元，分別占合併綜合損益總額之(162.47)%、(39.62)%、0.91% 及 69.08%。

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan
T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達來思達集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳啓東

會計師

林佳鴻

陳啓東

林佳鴻



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1130350413 號

金管證審字第 1080323093 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 1 日

來思達國際企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日



單位：新台幣仟元

資		產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日			
				金	額	%	金	額	%		
				金	額	%	金	額	%		
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	271,807	19	\$	321,135	21	\$	318,536	21
1170	應收帳款淨額	六(二)、八及									
		十二(二)		685,493	48		932,207	59		845,559	57
1200	其他應收款	六(三)		19,316	1		130,216	8		169,006	11
130X	存貨	六(四)		7,615	-		16,948	1		618	-
1410	預付款項	六(五)		10,391	1		18,506	1		16,526	1
11XX	流動資產合計			994,622	69		1,419,012	90		1,350,245	90
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八		387,618	27		79,042	5		74,365	5
1755	使用權資產	六(七)		10,036	1		22,736	2		27,274	2
1780	無形資產			4,129	-		9,915	1		9,453	1
1840	遞延所得稅資產			30,125	2		35,734	2		29,903	2
1900	其他非流動資產			9,254	1		5,882	-		6,605	-
15XX	非流動資產合計			441,162	31		153,309	10		147,600	10
1XXX	資產總計		\$	1,435,784	100	\$	1,572,321	100	\$	1,497,845	100

(續次頁)

來思達國際企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$ 206,929	15	\$ 196,053	13	\$ 191,348	13
2130	合約負債—流動	六(十五)	19,031	1	22,246	1	21,233	1
2170	應付帳款		268,799	19	417,420	27	384,800	26
2200	其他應付款	六(九)及七	88,716	6	114,355	7	104,106	7
2230	本期所得稅負債		4,316	-	11,052	1	2,260	-
2250	負債準備—流動		10,960	1	11,895	1	11,519	1
2280	租賃負債—流動	七	5,500	-	5,981	-	13,447	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)						
	債		23,767	2	15,587	1	15,538	1
2399	其他流動負債—其他		522	-	801	-	899	-
21XX	流動負債合計		<u>628,540</u>	<u>44</u>	<u>795,390</u>	<u>51</u>	<u>745,150</u>	<u>50</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十)	205,122	14	219	-	4,109	-
2570	遞延所得稅負債		58,484	4	82,914	5	89,919	6
2580	租賃負債—非流動	七	5,537	1	9,884	1	10,924	1
2600	其他非流動負債		3,917	-	3,366	-	3,437	-
25XX	非流動負債合計		<u>273,060</u>	<u>19</u>	<u>96,383</u>	<u>6</u>	<u>108,389</u>	<u>7</u>
2XXX	負債總計		<u>901,600</u>	<u>63</u>	<u>891,773</u>	<u>57</u>	<u>853,539</u>	<u>57</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十二)						
3110	普通股股本		296,423	21	296,423	19	296,423	20
資本公積		六(十三)						
3200	資本公積		25,732	2	25,513	2	25,513	1
保留盈餘		六(十四)						
3310	法定盈餘公積		163,065	11	163,065	10	163,065	11
3320	特別盈餘公積		-	-	11,552	1	11,552	1
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(16,603)	(1)	41,405	2	38,725	2
其他權益								
3400	其他權益		(11,865)	(1)	32,870	2	10,357	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>456,752</u>	<u>32</u>	<u>570,828</u>	<u>36</u>	<u>545,635</u>	<u>36</u>
36XX	非控制權益		<u>77,432</u>	<u>5</u>	<u>109,720</u>	<u>7</u>	<u>98,671</u>	<u>7</u>
3XXX	權益總計		<u>534,184</u>	<u>37</u>	<u>680,548</u>	<u>43</u>	<u>644,306</u>	<u>43</u>
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,435,784</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,572,321</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,497,845</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝采琬

經理人：謝孟霖

會計主管：李秀婷

來思達國際企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十五)	\$ 1,110,292	100	\$ 1,321,229	100	\$ 3,342,252	100	\$ 3,635,000	100
5000 營業成本	六(四)(二十)及七	(995,368)	(90)	(1,154,292)	(87)	(3,003,309)	(90)	(3,169,414)	(87)
5900 營業毛利		114,924	10	166,937	13	338,943	10	465,586	13
營業費用	六(十一)(二十)(二十一)及七								
6100 推銷費用		(34,241)	(3)	(39,722)	(3)	(111,707)	(3)	(123,404)	(4)
6200 管理費用		(93,463)	(9)	(111,598)	(8)	(278,988)	(9)	(291,305)	(8)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(3,554)	-	(20,742)	(2)	2,878	-	(38,139)	(1)
6000 營業費用合計		(131,258)	(12)	(172,062)	(13)	(387,817)	(12)	(452,848)	(13)
6900 營業利益(損失)		(16,334)	(2)	(5,125)	-	(48,874)	(2)	12,738	-
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十六)	351	-	2,359	-	2,696	-	6,862	-
7010 其他收入	六(十七)及七	769	-	778	-	2,559	-	3,179	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	(15,592)	(1)	(1,793)	-	(22,299)	(1)	805	-
7050 財務成本	六(十九)	(9,714)	(1)	(6,595)	(1)	(20,935)	-	(18,223)	-
7000 營業外收入及支出合計		(24,186)	(2)	(5,251)	(1)	(37,979)	(1)	(7,377)	-
7900 稅前淨利(淨損)		(40,520)	(4)	(10,376)	(1)	(86,853)	(3)	5,361	-
7950 所得稅利益	六(二十二)	9,075	1	5,568	-	20,970	1	2,484	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 31,445)	(3)	(\$ 4,808)	(1)	(\$ 65,883)	(2)	\$ 7,845	-
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 25,060	2	(\$ 16,474)	(1)	(\$ 49,499)	(1)	\$ 25,917	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		25,060	2	(16,474)	(1)	(49,499)	(1)	25,917	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 25,060	2	(\$ 16,474)	(1)	(\$ 49,499)	(1)	\$ 25,917	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 6,385)	(1)	(\$ 21,282)	(2)	(\$ 115,382)	(3)	\$ 33,762	1
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 34,821)	(3)	(\$ 11,872)	(2)	(\$ 69,560)	(2)	(\$ 9,837)	-
8620 非控制權益		3,376	-	7,064	1	3,677	-	17,682	-
合計		(\$ 31,445)	(3)	(\$ 4,808)	(1)	(\$ 65,883)	(2)	\$ 7,845	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 12,614)	(2)	(\$ 27,175)	(2)	(\$ 114,295)	(3)	\$ 12,072	-
8720 非控制權益		6,229	1	5,893	-	(1,087)	-	21,690	1
合計		(\$ 6,385)	(1)	(\$ 21,282)	(2)	(\$ 115,382)	(3)	\$ 33,762	1
基本每股虧損	六(二十三)								
9750 基本每股虧損		(\$ 1.18)		(\$ 0.40)		(\$ 2.35)		(\$ 0.33)	
稀釋每股虧損	六(二十三)								
9850 稀釋每股虧損		(\$ 1.18)		(\$ 0.40)		(\$ 2.35)		(\$ 0.33)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝采琰



經理人：謝孟霖



會計主管：李秀婷



來思達國際工業股份有限公司及子公司

民國113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益	資本公積金										總計	非控制權益	權益總額
	資本公積金	資本公積金－發行溢價	資本公積金－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	資本公積金－其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益			
113年1月1日至9月30日													
113年1月1日餘額	\$ 296,423	\$ 15,122	\$ 10,063	\$ 193	\$ 160,860	\$ 9,960	\$ 82,001	(\$ 11,552)	\$ 563,070	\$ 108,842	\$ 671,912		
本期淨利	-	-	-	-	-	-	(9,837)	-	(9,837)	17,682	7,845		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	21,909	21,909	4,008	25,917		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(9,837)	21,909	12,072	21,690	33,762		
盈餘指撥分配													
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	2,205	-	(2,205)	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	1,592	(1,592)	-	-	-	-		
發放現金股利	-	-	-	-	-	-	(29,642)	-	(29,642)	-	(29,642)		
股東逾時未領取之股利	-	-	-	135	-	-	-	-	135	-	135		
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,861)	(31,861)		
113年9月30日餘額	\$ 296,423	\$ 15,122	\$ 10,063	\$ 328	\$ 163,065	\$ 11,552	\$ 38,725	\$ 10,357	\$ 545,635	\$ 98,671	\$ 644,306		
114年1月1日至9月30日													
114年1月1日餘額	\$ 296,423	\$ 15,122	\$ 10,063	\$ 328	\$ 163,065	\$ 11,552	\$ 41,405	\$ 32,870	\$ 570,828	\$ 109,720	\$ 680,548		
本期淨損	-	-	-	-	-	-	(69,560)	-	(69,560)	3,677	(65,883)		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(44,735)	(44,735)	(4,764)	(49,499)		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(69,560)	(44,735)	(114,295)	(1,087)	(115,382)		
盈餘指撥分配													
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(11,552)	11,552	-	-	-	-		
股東逾時未領取之股利	-	-	-	219	-	-	-	-	219	-	219		
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,201)	(31,201)		
114年9月30日餘額	\$ 296,423	\$ 15,122	\$ 10,063	\$ 547	\$ 163,065	\$ -	(\$ 16,603)	(\$ 11,865)	\$ 456,752	\$ 77,432	\$ 534,184		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝采琰

經理人：謝孟霖

會計主管：李秀婷

來思達國際企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 86,853)	\$ 5,361
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七) (二十) 20,057	23,670
攤銷費用	5,216	1,328
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (2,878)	38,139
利息費用	六(十九) 11,452	8,857
利息收入	六(十六) (2,696)	(6,862)
處分不動產、廠房及設備損失	六(六)(十八) 17,498	-
租賃修改利益	六(七) (6)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	255,816	(108,072)
其他應收款	111,822	109,735
存貨	9,333	929
預付款項	8,115	(3,496)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(3,215)	(8,656)
應付帳款	(148,621)	40,982
其他應付款(含關係人)	(24,983)	17,449
負債準備	(96)	(909)
其他流動負債	(279)	259
營運產生之現金流入	169,682	118,714
收取之利息	2,696	6,862
支付之利息	(11,452)	(8,893)
支付之所得稅	(5,509)	(8,106)
營業活動之淨現金流入	155,417	108,577
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	六(六) (346,859)	(2,925)
存出保證金增加	(3,372)	(2,995)
投資活動之淨現金流出	(350,231)	(5,920)
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	六(二十四) 1,151,265	1,965,639
償還短期借款	六(二十四) (1,131,542)	(2,075,373)
舉借長期借款	六(二十四) 239,891	-
償還長期借款	六(二十四) (21,479)	(11,420)
存入保證金增加(減少)	六(二十四) 551	(390)
租賃本金償還	六(二十四) (4,609)	(12,094)
發放現金股利	六(十四) -	(29,642)
非控制權益變動	六(二十四) (31,857)	(30,595)
股東逾時未領取之股利	219	135
籌資活動之淨現金流入(流出)	202,439	(193,740)
匯率影響數	(56,953)	32,122
本期現金及約當現金減少數	(49,328)	(58,961)
期初現金及約當現金餘額	321,135	377,497
期末現金及約當現金餘額	\$ 271,807	\$ 318,536

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝采琰



經理人：謝孟霖



會計主管：李秀婷



來思達國際企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)來思達國際企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」,原名福葆電子股份有限公司)於民國 85 年 12 月奉准設立於新竹科學工業園區,並於民國 87 年 10 月開始營業。民國 97 年 6 月 13 日經股東會決議更名為福陞科技股份有限公司,再於民國 100 年 2 月 18 日經臨時股東會決議更名為政德光電科技股份有限公司,又於民國 101 年 8 月 27 日經臨時股東會決議更名為來思達國際企業股份有限公司。
- (二)本公司股票自民國 93 年 12 月於中華民國證券商櫃檯買賣中心買賣。
- (三)本公司原主要營業項目為研發、製造、銷售金屬凸塊接合技術及多層金屬捲帶自動接合技術等,因金屬凸塊製程業務嚴重虧損,遂於民國 97 年 10 月經董事會決議停止金屬凸塊製程業務之接單及生產並積極業務轉型,民國 98 年 6 月 19 日經股東會決議增加 LED 照明燈具之研發與製造銷售等相關營業項目並處分閒置資產以完成業務轉型及增進資產有效運用。民國 100 年 2 月 18 日又經臨時股東會決議處分新竹科學園區廠房及設備,並將營業地址遷移至台北市內湖區。民國 101 年 6 月 29 日經股東會決議增加家具、寢具、廚房用具及裝設品批發等營業項目。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入本合併財務報告編製個體之子公司除 LF SALES HOLDING PTE. LTD.、亞首國際有限公司、LIFESTYLE ENTERPRISE, INC.、LF SOURCING HOLDING PTE. LTD.、LFN LIMITED、LFN Services, Inc.、LIFESTYLE HOLDINGS AUSTRALIA & NEW ZEALAND PTY. LTD.、Luvliving Pte. Ltd.、海寧來思達進出口有限公司、來思達(上海)貿易有限公司及 LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS

LIMITED，係依其同期間經會計師核閱之財務報表編入本合併財務報表外，其餘子公司均係依其同期自編未經會計師核閱之財務報表評價及揭露。

(6)民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入本合併財務報告編製個體之子公司除 LF SALES HOLDING PTE. LTD.、亞首國際有限公司、LIFESTYLE ENTERPRISE, INC.、LF SOURCING HOLDING PTE. LTD.、LFN LIMITED、LFN Services, Inc.、Lifestyle DCG, Inc.及海寧來思達進出口有限公司，係依其同期間經會計師核閱之財務報表編入本合併財務報表外，其餘子公司均係依其同期自編未經會計師核閱之財務報表評價及揭露。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	LF SALES HOLDING PTE. LTD. ("LF SALES")	專業投資業	100	100	100	
本公司	亞首國際有限公司("亞首國際")	展場經營、投資 及家具買賣業	100	100	100	
本公司	LIFESTYLE ENTERPRISE, INC.	家具買賣業及專 業投資業	100	100	100	
本公司	LF SOURCING HOLDING PTE. LTD. ("LFS")	專業投資業	100	100	100	
LF SALES	LIFESTYLE EUROPE FURNITURE LIMITED	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	望威國際有限公司	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	LFN LIMITED	家具買賣業	100	100	100	
LF SALES	LIFESTYLE FORBIDDEN CITY SA PTE. LTD.	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	LIFESTYLE HOLDINGS AUSTRALIA & NEW ZEALAND PTY. LTD. ("AUS")	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	Luvliving Pte. Ltd.	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	LIFESTYLE HOLDINGS SOUTH AMERICA LIMITED	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	LIFESTYLE MENA CORPORATION	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	Lifestyle Asia Holdings Pte. Ltd.	家具買賣業	51	51	51	
LF SALES	Lifestar Limited ("Lifestar")	家具買賣業	51	51	51	
LFN LIMITED	LFN Services, Inc.	行銷服務業	100	100	100	
Lifestar	海寧來之星進出口有限公司	家具/人造革皮/ 金屬製品之批發 及進出口業務	100	100	100	
亞首國際	來思達(上海)貿易有限公司	家具買賣及展場 管理服務	100	100	100	

投資公司 名 稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
亞首國際	上海徠宜進出口有限公司	家具/人造革皮/ 金屬製品之批發 及進出口業務	-	100	100	註1
LFS	I LINK WORLD TRADE LIMITED ("I LINK")	家具買賣、供應 商開發及管理、 專業投資業務	51	51	51	
LFS	LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED ("INT'L")	供應商開發及管 理、專業投資業 務及家具/人造革 皮/金屬製品之批 發	51	51	51	
LFS	Lifestyle China Enterprise Limited	家具買賣、供應 商開發及管理、 專業投資業務	-	-	86	註2
I LINK	Simba International Group Limited	家具買賣業	51	51	51	
INT'L	海寧來思達進出口有限公司	家具/人造革皮/ 金屬製品之批發 及進出口業務	100	100	100	

註 1：亞首國際有限公司於民國 113 年 5 月 1 日以美金 56.84 仟元向 Lifestyle China Enterprise Limited 購買其持有上海徠宜進出口有限公司 100%股權。上海徠宜進出口有限公司於民國 114 年 6 月 25 日進入解散程序，並於民國 114 年 7 月 29 日清算完成。

註 2：於民國 114 年 4 月 25 日完成公司解散登記。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

(1) 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$77,432、\$109,720 及 \$98,671，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	註冊國家	非控制權益			
			114年9月30日		113年12月31日	
			金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
INT'L	大陸	香港	\$42,984	49	\$41,487	49
AUS(註)	澳洲	澳洲	-	-	6,143	49
			非控制權益			
			113年9月30日			
子公司 名稱	主要 營業場所	註冊國家			金額	持股 百分比
INT'L	大陸	香港			\$37,108	49
AUS(註)	澳洲	澳洲			6,542	49

註：民國 114 年 9 月 30 日 LIFESTYLE HOLDINGS AUSTRALIA & NEW ZEALAND PTY. LTD. 之非控制權益對本集團未具重大性，故不予揭露相關財務資訊。

(2) 子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	INT'L		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 124,616	\$ 121,114	\$ 122,978
非流動資產	17,050	19,293	19,392
流動負債	(53,943)	(55,740)	(66,640)
淨資產總額	<u>\$ 87,723</u>	<u>\$ 84,667</u>	<u>\$ 75,730</u>

	AUS	
	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 21,989	\$ 20,041
非流動資產	25,901	24,549
流動負債	(35,354)	(31,239)
淨資產總額	<u>\$ 12,536</u>	<u>\$ 13,351</u>

綜合損益表

	INT' L	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 113,224	\$ 103,443
稅前淨利	\$ 10,199	\$ 5,621
所得稅費用	(10)	(342)
本期淨利	10,189	5,279
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 10,189	\$ 5,279
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 4,993	\$ 2,587
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

	INT' L	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 286,904	\$ 324,206
稅前淨利	\$ 23,216	\$ 16,409
所得稅利益(費用)	417	(635)
本期淨利	23,633	15,774
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 23,633	\$ 15,774
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 11,580	\$ 7,729
支付予非控制權益股利	\$ 8,112	\$ 6,287

	AUS
	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 31,566
稅前淨損	(1,635)
所得稅利益	490
本期淨損	(1,145)
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	(\$ 1,145)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 561)
支付予非控制權益股利	\$ -

	AUS
	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 77,166
稅前淨損	(5,590)
所得稅利益	1,490
本期淨損	(4,100)
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	(\$ 4,100)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 2,009)
支付予非控制權益股利	\$ -

現金流量表

	INT' L	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 25,672	\$ 14,668
投資活動之淨現金流出	(37)	-
籌資活動之淨現金流出	(16,555)	(12,830)
匯率變動對現金之影響	(3,154)	1,877
本期現金增加數	5,926	3,715
期初現金餘額	86,074	67,439
期末現金餘額	\$ 92,000	\$ 71,154

	AUS
	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 51,085
投資活動之淨現金流出	(3,318)
籌資活動之淨現金流出	(48,293)
匯率變動對現金之影響	544
本期現金增加數	18
期初現金餘額	16
期末現金餘額	\$ 34

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者(合約期間三個月內之定期存款)，分類為約當現金。

(七) 應收帳款

- 1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。
- 2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- 1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
- 2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依個別認定法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產及設備係以取得成本為入帳基礎，後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
2. 不動產及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
3. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	20年～35年
運輸設備	5年～10年
辦公設備	3年～7年
租賃改良	1年～14年
其他設備	2年～10年

(十三) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及

(3)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十四) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~3 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十六) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十七) 應付帳款

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業而發生之帳款。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 負債準備

1. 負債準備(包含保固及除役負債)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。
2. 依我國氣候變遷因應法及其子法課徵之碳費不適用國際財務報導準則解釋第 21 號「公課」，而係依照國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列及衡量。若估計全年排放量很有可能超過起徵點門檻，則於期中財務報告應按已發生之排放量佔估計全年排放量之比例為基礎估列碳費相關負債。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分配案後，始就實際盈餘之分配情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益項目。

（二十二）股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三) 股利分配

分配予本公司股東之股利於本公司股東會決議分配股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分配股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四) 收入認列

1. 商品銷售—批發

- (1) 本集團於批發市場上銷售傢俱，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予批發商，批發商對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有維修之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 展覽管理收入

展覽管理收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。

(二十五) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

(二十六) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。本集團並無具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整風險之該等估計及假設。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 530	\$ 663	\$ 451
支票存款及活期存款	249,920	294,742	292,306
定期存款	21,357	25,730	25,779
	<u>\$ 271,807</u>	<u>\$ 321,135</u>	<u>\$ 318,536</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 742,072	\$ 998,028	\$ 901,244
減：備抵損失	(56,579)	(65,821)	(55,685)
	<u>\$ 685,493</u>	<u>\$ 932,207</u>	<u>\$ 845,559</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ 477,589	\$ 687,170	\$ 649,580
30天內	167,128	194,805	132,821
31-90天	41,831	53,183	65,377
91-180天	11,676	15,879	12,127
181天以上	43,848	46,991	41,339
	<u>\$ 742,072</u>	<u>\$ 998,028</u>	<u>\$ 901,244</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$825,081。
3. 本集團分別與 The CIT Group/Commercial Services, Inc. 及 Scottish Pacific Business Finance Pty. Ltd. 簽訂應收帳款讓售合約。本集團依合約規定承擔非信用因素所導致應收帳款無法收回之風險，並須負擔融資機構除上述融資活動外所衍生之其他成本或損失，因此本集團並未除列讓售之應收帳款，且本集團對已讓售之應收帳款不得再質押予第三方。相關已預支之價款帳列短期借款，請詳附註六(八)。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$685,493、\$932,207 及 \$845,559。

5. 本集團並未持有任何擔保品。

6. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

7. 本集團將應收帳款提供質押擔保之情形請詳附註八。

(三) 其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收讓售款項	\$ 8,244	\$ 117,891	\$ 155,593
其他	11,072	12,325	13,413
	<u>\$ 19,316</u>	<u>\$ 130,216</u>	<u>\$ 169,006</u>

(四) 存貨

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
商品	\$ 7,615	\$ 16,948	\$ 618

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為 \$995,368、\$1,154,292、\$3,003,309 及 \$3,169,414，其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列為銷貨成本分別為 \$0、\$59、\$0 及 \$84。

(五) 預付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付貨款	2,802	6,542	\$ 5,047
預付租金	1,835	5,072	2,972
預付保險費	1,860	1,321	3,065
預付展覽費	107	1,093	111
其他預付費用	3,787	4,478	5,331
	<u>\$ 10,391</u>	<u>\$ 18,506</u>	<u>\$ 16,526</u>

(六) 不動產、廠房及設備

		114年							
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	合計
1月1日									
成本	\$	—	\$ 26,838	\$ —	\$ 13,800	\$ 24,577	\$ 125,127	\$ 30,032	\$ 220,374
累計折舊		—	(9,262)	—	(5,689)	(20,128)	(103,250)	(3,003)	(141,332)
	<u>\$</u>	<u>—</u>	<u>\$ 17,576</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 8,111</u>	<u>\$ 4,449</u>	<u>\$ 21,877</u>	<u>\$ 27,029</u>	<u>\$ 79,042</u>
1月1日	\$	—	\$ 17,576	\$ —	\$ 8,111	\$ 4,449	\$ 21,877	\$ 27,029	\$ 79,042
增添		124,619	218,083	2,702	757	550	148	—	346,859
處分		—	—	—	—	—	(17,498)	—	(17,498)
折舊費用		—	(2,396)	(15)	(1,096)	(1,050)	(1,588)	(2,140)	(8,285)
淨兌換差額	(	2,839)	(5,737)	(61)	(576)	(283)	(1,124)	(1,880)	(12,500)
9月30日	<u>\$</u>	<u>121,780</u>	<u>\$ 227,526</u>	<u>\$ 2,626</u>	<u>\$ 7,196</u>	<u>\$ 3,666</u>	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 23,009</u>	<u>\$ 387,618</u>
9月30日									
成本	\$	121,780	\$ 238,712	\$ 2,641	\$ 13,675	\$ 23,451	\$ 14,909	\$ 27,890	\$ 443,058
累計折舊		—	(11,186)	(15)	(6,479)	(19,785)	(13,094)	(4,881)	(55,440)
	<u>\$</u>	<u>121,780</u>	<u>\$ 227,526</u>	<u>\$ 2,626</u>	<u>\$ 7,196</u>	<u>\$ 3,666</u>	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 23,009</u>	<u>\$ 387,618</u>

113年						
	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 25,927	\$ 20,910	\$ 23,931	\$ 116,745	\$ 28,127	\$ 215,640
累計折舊	(7,518)	(15,016)	(20,380)	(95,733)	-	(138,647)
	<u>\$ 18,409</u>	<u>\$ 5,894</u>	<u>\$ 3,551</u>	<u>\$ 21,012</u>	<u>\$ 28,127</u>	<u>\$ 76,993</u>
1月1日	\$ 18,409	\$ 5,894	\$ 3,551	\$ 21,012	\$ 28,127	\$ 76,993
增添	-	-	1,272	1,653	-	2,925
折舊費用	(1,181)	(1,485)	(959)	(2,381)	(2,202)	(8,208)
淨兌換差額	<u>816</u>	<u>181</u>	<u>111</u>	<u>654</u>	<u>893</u>	<u>2,655</u>
9月30日	<u>\$ 18,044</u>	<u>\$ 4,590</u>	<u>\$ 3,975</u>	<u>\$ 20,938</u>	<u>\$ 26,818</u>	<u>\$ 74,365</u>
9月30日						
成本	\$ 27,104	\$ 21,556	\$ 23,358	\$ 120,003	\$ 28,993	\$ 221,014
累計折舊	(9,060)	(16,966)	(19,383)	(99,065)	(2,175)	(146,649)
	<u>\$ 18,044</u>	<u>\$ 4,590</u>	<u>\$ 3,975</u>	<u>\$ 20,938</u>	<u>\$ 26,818</u>	<u>\$ 74,365</u>

註 1：本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

註 2：以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及印表機，租賃合約之期間通常介於 1 到 7 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。另依據建物租賃合約，本集團於租賃終止時，附有恢復回狀之義務。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 10,036	\$ 22,682	\$ 27,214
其他設備	-	54	60
	<u>\$ 10,036</u>	<u>\$ 22,736</u>	<u>\$ 27,274</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 1,315	\$ 5,292	
其他設備	-	7	
	<u>\$ 1,315</u>	<u>\$ 5,299</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 11,767	\$ 15,440	
其他設備	5	22	
	<u>\$ 11,772</u>	<u>\$ 15,462</u>	

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$343、\$16,596、\$343 及 \$21,328。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 175	\$ 433
屬短期租賃合約之費用	716	3,432
租賃修改利益	(3)	-
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 619	\$ 1,006
屬短期租賃合約之費用	10,007	9,264
租賃修改利益	(6)	-

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$15,235 及\$22,364。

(八) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 75,000	2.08%~2.53%	無
其他短期借款			
短期融資借款	131,929	7.50%	請詳附註八之說明
	<u>\$ 206,929</u>		
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 80,000	1.95%~2.48%	無
其他短期借款			
短期融資借款	116,053	7.75%~11.53%	請詳附註八之說明
	<u>\$ 196,053</u>		
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 80,000	1.96%~2.37%	無
其他短期借款			
短期融資借款	111,348	8.50%~11.53%	請詳附註八之說明
	<u>\$ 191,348</u>		

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日所簽訂之信用借款合同（長短期借款），額度分別為 \$348,890、\$265,397 及 \$261,526，未動用金額分別為 \$45,000、\$169,591 及 \$161,879。

(九) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資	\$ 16,952	\$ 21,965	\$ 35,516
應付勞務費	12,669	14,077	7,507
應付佣金	5,703	6,125	8,821
應付員工酬勞及董事酬勞	3,520	5,410	3,187
應付稅捐	4,469	37,639	17,879
應付採購服務成本	364	2,180	1,547
其他	45,039	26,959	29,649
	<u>\$ 88,716</u>	<u>\$ 114,355</u>	<u>\$ 104,106</u>

(十) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自114年7月17日至127年7月1日，並自114年8月1日起按月分期償還本金及支付利息	6.45%	不動產、廠房及設備	\$ 228,566
信用借款	自109年6月29日至115年5月28日，並自110年6月29日開始按72期分期償還本金及利息	2.5%	無	323
				228,889
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(23,767)
				\$ 205,122
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
分期償付之借款				
信用借款	自111年12月07日至114年12月07日，並按月付息，另自113年1月7日開始按月分期償還本金(註)	2.128%	無	\$ 15,157
信用借款	自109年6月29日至115年5月28日，並自110年6月29日開始按72期分期償還本金及利息	2.5%	無	649
				15,806
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(15,587)
				\$ 219
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
分期償付之借款				
信用借款	自111年12月07日至114年12月07日，並按月付息，另自113年1月7日開始按月分期償還本金	2.128%	無	\$ 18,896
信用借款	自109年6月29日至115年5月28日，並自110年6月29日開始按72期分期償還本金及利息	2.5%	無	751
				19,647
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(15,538)
				\$ 4,109

註：該信用借款已於民國 114 年 3 月全數提前償還。

本集團針對上述與金融機構辦理之貸款，於上述合約存續期間內，本集團須維持特定之償債比率、有形淨資產比率、流動比率、貸放比率等財務承諾，截至民國 114 年 9 月 30 日，本集團未違反前述之財務承諾。

(十一) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 本集團之海外子公司均按當地政府規定，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金或養老保險金。每位員工之退休金由當地政府管理及統籌安排，海外子公司除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,354、\$1,436、\$4,521 及 \$4,109。

(十二) 股本

民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,710,000，實收資本額為 \$296,423，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
本公司普通股期初與期末流通在外股數皆為 29,642 仟股。(含私募股份計 156 仟股)。

(十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年決算如有盈餘時，應依法提繳稅捐及彌補虧損，次提百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可供分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。

2. 本公司股利政策採穩健平衡原則，視公司目前及未來資金需求、產業成長特性等因素，兼顧股東利益，平衡股利及長期財務規劃，其中股利應不低於當年度可供分配盈餘之 10%，股東股利中現金股利不少於 10%，並由董事會擬具分配案提報股東會。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部份為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 18 日及民國 113 年 5 月 31 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分配如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ -		\$ 2,205	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(11,552)		1,592	
現金股利	-	\$ -	29,642	\$ 1.00

因民國 113 年度營運虧損，故不予以分派股利。

上述有關董事會提議及股東會決議盈餘分配情形，可至公開資訊觀測站查詢。

(十五)營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
家具銷貨收入	\$ 1,108,743	\$ 1,316,427
其他營業收入	1,549	4,802
	<u>\$ 1,110,292</u>	<u>\$ 1,321,229</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
家具銷貨收入	\$ 3,332,976	\$ 3,620,205
其他營業收入	9,276	14,795
	<u>\$ 3,342,252</u>	<u>\$ 3,635,000</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入主要源於某一時點移轉之商品及勞務，有關收入採部門別區分之資訊，請參閱附註十四(三)。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
合約負債：			
合約負債-預收貨款	<u>\$ 19,031</u>	<u>\$ 22,246</u>	<u>\$ 21,233</u>

期初合約負債於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之收入分別為\$16,569 及\$27,800。

(十六) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 25	\$ 137
其他利息收入	326	2,222
	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 2,359</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 332	\$ 830
其他利息收入	2,364	6,032
	<u>\$ 2,696</u>	<u>\$ 6,862</u>

(十七) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 170	\$ 175
政府補助收入	101	126
其他收入－其他	498	477
	<u>\$ 769</u>	<u>\$ 778</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 514	\$ 514
政府補助收入	256	206
其他收入－其他	1,789	2,459
	<u>\$ 2,559</u>	<u>\$ 3,179</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益(損失)	2,102 (	1,774)
什項支出	(196) (	19)
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 17,498)	\$ -
	<u>(\$ 15,592)</u>	<u>(\$ 1,793)</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 4,600)	\$ 1,625
什項支出	(201) (	820)
處分不動產、廠房及設備損失	(17,498)	-
	<u>(\$ 22,299)</u>	<u>\$ 805</u>

(十九) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
應收帳款讓售利息	\$ 2,466	\$ 2,393
租賃負債利息	175	433
借款利息	3,789	565
	6,430	3,391
其他財務費用	3,284	3,204
	<u>\$ 9,714</u>	<u>\$ 6,595</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
應收帳款讓售利息	\$ 6,058	\$ 6,222
租賃負債利息	619	1,006
借款利息	4,775	1,629
	11,452	8,857
其他財務費用	9,483	9,366
	<u>\$ 20,935</u>	<u>\$ 18,223</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 919,099	\$ 1,063,736
員工福利費用	60,185	86,584
稅捐	48,861	32,824
勞務及採購服務支出	23,773	29,197
佣金支出	17,489	17,757
展覽費	11,132	11,236
折舊費用	4,796	8,059
旅費	4,285	5,797
運輸費用	833	14,762
其他	36,173	56,402
	<u>\$ 1,126,626</u>	<u>\$ 1,326,354</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 2,790,390	\$ 2,955,840
員工福利費用	196,814	219,636
稅捐	135,681	87,379
勞務及採購服務支出	70,943	83,546
佣金支出	52,089	53,837
展覽費	23,381	26,003
折舊費用	20,057	23,670
旅費	18,872	19,737
運輸費用	3,035	35,843
其他	79,864	116,771
	<u>\$ 3,391,126</u>	<u>\$ 3,622,262</u>

(二十一) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 53,164	\$ 79,643
勞健保費用	2,582	3,005
退休金費用	1,354	1,436
其他用人費用	3,085	2,500
	<u>\$ 60,185</u>	<u>\$ 86,584</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 173,667	\$ 200,882
勞健保費用	8,438	9,071
退休金費用	4,521	4,109
其他用人費用	10,188	5,574
	<u>\$ 196,814</u>	<u>\$ 219,636</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於百分之一，董事酬勞不高於百分之二。前項員工酬勞應提撥不低於百分之五十分派予基層員工。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額為\$0、(\$27)、\$0 及\$0；董事酬勞估列金額為\$0、(\$27)、\$0 及\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

本公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期間因營運虧損，爰本期未估計提列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議之民國 113 年度因營運虧損，故未發放員工酬勞及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 1,155)	(\$ 3,710)
以前年度所得稅(高)低估	7	278
當期所得稅總額	(1,148)	(3,432)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(7,927)	(2,136)
稅法修正之所得稅影響數	-	-
所得稅利益	(\$ 9,075)	(\$ 5,568)
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,658	\$ 2,574
海外子公司盈餘匯回		
扣繳稅款	1,382	2,145
以前年度所得稅(高)低估	(5,269)	73
當期所得稅總額	(2,229)	4,792
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(18,821)	(7,276)
稅法修正之所得稅影響數	80	-
所得稅利益	(\$ 20,970)	(\$ 2,484)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十三) 每股虧損

		114年7月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損(即稀釋每股虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損(註)		(\$ 34,821)	29,642	(\$ 1.18)
		113年7月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損(即稀釋每股虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損(註)		(\$ 11,872)	29,642	(\$ 0.40)
		114年1月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損(即稀釋每股虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損(註)		(\$ 69,560)	29,642	(\$ 2.35)
		113年1月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損(即稀釋每股虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損(註)		(\$ 9,837)	29,642	(\$ 0.33)

註：本公司之員工酬勞具反稀釋效果，故未列入稀釋每股虧損計算。

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	114年				
	短期借款	長期借款	租賃負債	其他	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 196,053	\$ 15,806	\$ 15,865	\$ 3,592	\$ 231,316
籌資現金流量之變動	19,723	218,412	(4,609)	(31,306)	202,220
利息費用支付數	(7,424)	(3,409)	(619)	-	(11,452)
匯率變動之影響	(8,847)	(5,329)	(422)	-	(14,598)
其他非現金之變動	7,424	3,409	822	31,201	42,856
9月30日	<u>\$ 206,929</u>	<u>\$ 228,889</u>	<u>\$ 11,037</u>	<u>\$ 3,487</u>	<u>\$ 450,342</u>

	113年				
	短期借款	長期借款	租賃負債	其他	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 293,581	\$ 30,992	\$ 15,333	\$ 3,397	\$ 343,303
籌資現金流量之變動	(109,734)	(11,420)	(12,094)	(60,627)	(193,875)
利息費用支付數	(7,870)	(17)	(1,006)	-	(8,893)
匯率變動之影響	7,501	75	(150)	-	7,426
其他非現金之變動	7,870	17	22,288	61,503	91,678
9月30日	<u>\$ 191,348</u>	<u>\$ 19,647</u>	<u>\$ 24,371</u>	<u>\$ 4,273</u>	<u>\$ 239,639</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
謝采琰	本公司董事長
謝孟霖	本公司董事
EGERTON PROPERTY COMPANY LTD.	該公司負責人係本集團管理階層
Comercial Ocean Gate Limitada	該公司負責人係本集團管理階層
Saker, Inc. International Export & Consulting	該公司負責人係本集團管理階層
Sovana Inc.	該公司負責人係本集團管理階層
BARLON AFRICA CONSULTING	該公司負責人係本集團管理階層
Interklass UK Ltd.	該公司負責人係本集團管理階層
Bestyle Home Furnishing Co., Limited	該公司負責人係本集團管理階層
Eurosit Pty. Ltd.	該公司負責人係本集團管理階層
Danny Scaunich	本集團管理階層
Roy Yang	本集團管理階層
Marwan Saker	本集團管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
進貨：		
其他關係人	\$ -	\$ 8
勞務支出：		
其他關係人	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
進貨：		
其他關係人	\$ 490	\$ 1,876
勞務支出：		
其他關係人	-	131
	<u>\$ 490</u>	<u>\$ 2,007</u>

商品及勞務係按一般商業條款和條件向關係人購買。

2. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他應付款：			
Danny Scaunich	\$ 10,077	\$ -	\$ -
Eurosit Pty. Ltd.	3,653	1,221	1,567
其他關係人	2,783	1,532	2,446
	<u>\$ 16,513</u>	<u>\$ 2,753</u>	<u>\$ 4,013</u>

其他應付款主係應付關係人股利、佣金及相關費用墊付其付款條件採彈性付款。

3. 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
EGERTON PROPERTY COMPANY LTD.	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 175</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
EGERTON PROPERTY COMPANY LTD.	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 514</u>

本集團與上述關係人交易，按實際發生金額計算，交易條件與非關係人無重大差異。

4. 租賃交易－承租人

(1) 本集團依一般市場行情與關係人簽訂租賃合約，並依合約按月支付租金。

(2) 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未有取得使用權資產。

(3) 租金費用(表列「銷管費用」)

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 376</u>	<u>\$ 407</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 1,178</u>	<u>\$ 1,211</u>

(4) 租賃負債－流動及非流動

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
EGERTON PROPERTY COMPANY LTD.	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 1,158</u>

5. 其他

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之金融機構貸款額度，由關係人謝采琰擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 31,205	\$ 36,602
退職後福利	345	501
	<u>\$ 31,550</u>	<u>\$ 37,103</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 98,754	\$ 117,571
退職後福利	1,354	1,483
	<u>\$ 100,108</u>	<u>\$ 119,054</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
資產(註)	\$ 207,544	\$ 322,624	\$ 239,167	短期借款擔保
應收帳款	423,184	607,454	583,655	短期借款及應收帳款讓售之擔保
不動產、廠房及設備	334,895	-	-	長期借款擔保
	<u>\$ 965,623</u>	<u>\$ 930,078</u>	<u>\$ 822,822</u>	

註：合併子公司與 The CIT Group/Commercial, Service Inc. 間訂有應收帳款讓售合約，約定以帳載該公司總資產作為擔保。此揭露數尚不包括應收帳款以及長期借款擔保之不動產、廠房及設備。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 114 年 11 月 11 日經董事會決議通過，向金融監督管理委員會證券期貨局申請辦理現金增資發行新股，預計發行普通股 7,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，以實際認購繳款之金額辦理現金增資，其餘說明請詳公開資訊觀測站。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金及約當現金	\$ 271,807	\$ 321,135	\$ 318,536
應收帳款	685,493	932,207	845,559
其他應收款	19,316	130,216	169,006
存出保證金	9,254	5,882	6,605
	<u>\$ 985,870</u>	<u>\$ 1,389,440</u>	<u>\$ 1,339,706</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 206,929	\$ 196,053	\$ 191,348
應付帳款	268,799	417,420	384,800
其他應付款	88,716	114,355	104,106
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	228,889	15,806	19,647
存入保證金	3,487	2,936	3,007
	<u>\$ 796,820</u>	<u>\$ 746,570</u>	<u>\$ 702,908</u>
租賃負債	<u>\$ 11,037</u>	<u>\$ 15,865</u>	<u>\$ 24,371</u>

2. 風險管理政策

本集團採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本集團所有各種風險(包含市場風險、信用風險及流動性風險)，使本集團之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險及流動性風險。本集團市場風險管理目標，係適當考量經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,950	30.445	\$ 59,368
新幣：美金	112	0.6605	2,252
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,697	30.445	\$ 51,665
113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,359	32.785	\$ 77,340
新幣：美金	116	0.7360	2,799
美金：人民幣	753	7.3213	24,687
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,983	32.785	\$ 65,013

113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,225	31.65	\$ 70,421
新幣：美金	94	0.7810	2,324
美金：人民幣	160	6.9976	5,064
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,451	31.65	\$ 45,924

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之未實現兌換損益彙總金額分別為 \$2,988、(\$1,807)、(\$3,460)及 \$1,809。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日			
<u>敏感度分析</u>			
	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 594	\$ -
新幣：美金	1%	23	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 517	\$ -

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	704	\$	-
新幣：美金	1%		23		-
美金：人民幣	1%		51		

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	459	\$	-
--------	----	----	-----	----	---

(2)現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險，惟本集團按浮動利率發行之借款不重大，故無重大影響。

(3)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (C)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以個別客戶估

計應收款項的備抵損失，由於部分客戶之預期損失率相近，故彙總表達，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率如下：

	群組一	群組二	群組三	合計
<u>114年9月30日</u>				
預期損失率	0%~0.07%	0.07%~2%	100%	
帳面價值總額	\$ 407,601	\$ 298,437	\$ 55,350	\$ 761,388
備抵損失	\$ 269	\$ 960	\$ 55,350	\$ 56,579
	群組一	群組二	群組三	合計
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	0%~0.07%	0.07%~2%	100%	
帳面價值總額	\$ 704,734	\$ 361,425	\$ 62,085	\$ 1,128,244
備抵損失	\$ 390	\$ 3,346	\$ 62,085	\$ 65,821
	群組一	群組二	群組三	合計
<u>113年9月30日</u>				
預期損失率	0%~0.03%	0.07%~2%	100%	
帳面價值總額	\$ 706,367	\$ 310,417	\$ 53,466	\$ 1,070,250
備抵損失	\$ 163	\$ 2,056	\$ 53,466	\$ 55,685

G. 本集團採簡化作法之應收款項備抵損失變動表如下：

	114年
	應收帳款
1月1日	\$ 65,821
減損損失迴轉	(2,878)
沖銷	(140)
匯率影響數	(6,224)
9月30日	\$ 56,579
	113年
	應收帳款
1月1日	\$ 48,041
提列減損損失	38,139
沖銷	(31,909)
匯率影響數	1,414
9月30日	\$ 55,685

(4) 流動性風險

A. 現金流量預測係由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總並監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 本集團各營運個體所持有之剩餘資金，將投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團將非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。除短期借款、應付帳款、其他應付款、負債準備及存入保證金(表列其他非流動負債)，其未折現合約現金流量金額約當於其帳面價值外，餘金融負債之未折現合約現金流量金額詳下表所述：

114年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
租賃負債	\$ 6,003	\$ 4,588	\$ 895	\$ -
長期借款	37,809	35,984	98,968	131,099
(含一年內之長期借款)				

113年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
租賃負債	\$ 7,285	\$ 5,763	\$ 4,357	\$ -
長期借款	15,774	221	-	-
(含一年內之長期借款)				

113年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
租賃負債	\$ 14,545	\$ 6,078	\$ 5,532	\$ -
長期借款	15,808	4,126	-	-
(含一年內之長期借款)				

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

本集團無以公允價值衡量之金融工具，非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、出、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款、長期借款(包含一年內到期部分)、存入保證金及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：無。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團董事會以地區別之角度經營家具買賣業務，目前著重於歐美之批發事業。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門損益係以稅前營業損益衡量，並做為績效評估之基礎，且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

(三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日				
	家具事業部	展場管理事業部	其他	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,110,201	\$ 91	\$ -	\$ -	\$ 1,110,292
內部收入	61,917	5,095	-	(67,012)	-
部門收入	<u>\$ 1,172,118</u>	<u>\$ 5,186</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 67,012)</u>	<u>\$ 1,110,292</u>
部門損益	<u>(\$ 21,275)</u>	<u>(\$ 5,082)</u>	<u>(\$ 1,876)</u>	<u>(\$ 3,212)</u>	<u>(\$ 31,445)</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 4,296</u>	<u>\$ 696</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,210</u>	<u>\$ 9,202</u>
所得稅利益	<u>(\$ 7,994)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10)</u>	<u>(\$ 1,071)</u>	<u>(\$ 9,075)</u>

	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日				
	家具事業部	展場管理事業部	其他	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,320,174	\$ 1,055	\$ -	\$ -	\$ 1,321,229
內部收入	39,139	144	-	(39,283)	-
部門收入	<u>\$ 1,359,313</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 39,283)</u>	<u>\$ 1,321,229</u>
部門損益	<u>\$ 4,534</u>	<u>(\$ 6,612)</u>	<u>(\$ 2,537)</u>	<u>(\$ 193)</u>	<u>(\$ 4,808)</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 7,316</u>	<u>\$ 991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 8,498</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 5,505)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>(\$ 66)</u>	<u>(\$ 5,568)</u>
	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
	家具事業部	展場管理事業部	其他	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 3,338,550	\$ 3,702	\$ -	\$ -	\$ 3,342,252
內部收入	183,895	12,904	-	(196,799)	-
部門收入	<u>\$ 3,522,445</u>	<u>\$ 16,606</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 196,799)</u>	<u>\$ 3,342,252</u>
部門損益	<u>(\$ 47,562)</u>	<u>(\$ 8,634)</u>	<u>(\$ 6,091)</u>	<u>(\$ 3,596)</u>	<u>(\$ 65,883)</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 18,542</u>	<u>\$ 2,154</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,577</u>	<u>\$ 25,273</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 20,248)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 477</u>	<u>(\$ 1,199)</u>	<u>(\$ 20,970)</u>
	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
	家具事業部	展場管理事業部	其他	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 3,632,245	\$ 2,755	\$ -	\$ -	\$ 3,635,000
內部收入	105,074	472	-	(105,546)	-
部門收入	<u>\$ 3,737,319</u>	<u>\$ 3,227</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 105,546)</u>	<u>\$ 3,635,000</u>
部門損益	<u>\$ 31,451</u>	<u>(\$ 13,482)</u>	<u>(\$ 9,541)</u>	<u>(\$ 583)</u>	<u>\$ 7,845</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 21,465</u>	<u>\$ 2,944</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 24,998</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 3,024)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 735</u>	<u>(\$ 195)</u>	<u>(\$ 2,484)</u>

(四)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入及損益，與損益表內之收入及損益係採一致之衡量方式。

來思達國際企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書	屬子公司對 母公司背書	屬對大陸地 區背書保證	備註	
		關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額(註4)								
0	來思達國際企業股份 有限公司	Lifestyle Enterprise, Inc.	2	\$ 228,376	\$ 233,580	\$ 230,519	\$ 230,519	\$ -	0.50	\$ 228,376	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額以小於本公司淨值50%為限。限額：民國114年第三季淨值\$456,752*50%=\$228,376。實際動支：USD(7,700,000-64,166.67*2)*30.445=\$230,519。

註4：實際動支金額\$230,519超過背書保證最高限額，係因匯率影響所致。

來思達國際企業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	LFN LIMITED	1	勞務收入	33,234	與一般交易條件相同	0.99
0	本公司	LIFESTYLE ENTERPRISE, INC.	1	勞務收入	39,656	與一般交易條件相同	1.19
0	本公司	LIFESTYLE FORBIDDEN CITY SA PTE. LTD.	1	應收帳款-關係人	22,433	與一般交易條件相同	1.56
0	本公司	LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	1	勞務成本	12,116	與一般交易條件相同	0.36
1	LFN LIMITED	LFN Services, Inc.	3	其他應收款-關係人-其他	46,297	與一般交易條件相同	3.22
1	LFN LIMITED	LFN Services, Inc.	3	銷貨成本	13,770	與一般交易條件相同	0.41
2	LIFESTYLE ENTERPRISE, INC.	LFN LIMITED	3	其他應收款-關係人-其他	19,006	與一般交易條件相同	1.32
3	海寧來思達進出口有限公司	LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	3	銷貨收入	73,988	與一般交易條件相同	2.21

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔總營收之方式計算。

註4：揭露標準為交易金額達\$10,000以上者。

來思達國際企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	LF SALES HOLDING PTE. LTD. ("LF SALES")	新加坡	專業投資業	\$ 181,356	\$ 181,356	5,059,200	100%	\$ 61,072	(\$ 76,393)	(\$ 76,393)	子公司
本公司	亞首國際有限公司 ("亞首國際")	香港	展場經營及投資、家具買賣業	52,412	52,412	13,576,000	100%	38,931	(7,918)	(7,918)	子公司
本公司	LIFESTYLE ENTERPRISE, INC. ("LF(USA)")	美國	家具買賣業及專業投資業	179,490	179,490	300,000	100%	382,194	(10,164)	(10,164)	子公司
本公司	LF SOURCING HOLDING PTE. LTD. ("LFS")	新加坡	專業投資業	266,175	266,175	1,000,000	100%	54,743	11,591	11,591	子公司
LF SALES	LIFESTYLE EUROPE FURNITURE LIMITED	英國	家具買賣業	17,632	17,632	29,047	51%	3,073	(2,609)	-	孫公司
LF SALES	望威國際有限公司	香港	家具買賣業	7,594	7,594	510,000	51%	5,000	1,023	-	孫公司
LF SALES	LFN LIMITED	香港	家具買賣業	35,329	35,329	500,000	100%	22,736	(61,401)	-	孫公司
LF SALES	LIFESTYLE FORBIDDEN CITY SA PTE. LTD.	新加坡	家具買賣業	31,417	31,417	64,429	51%	7,876	2,979	-	孫公司
LF SALES	LIFESTYLE HOLDINGS AUSTRALIA & NEW ZEALAND PTY. LTD.	澳洲	家具買賣業	30,106	30,106	51	51%	-	(11,913)	-	孫公司
LF SALES	Luvliving Pte. Ltd.	新加坡	家具買賣業	1,540	1,540	71,196	51%	1,933	753	-	孫公司
LF SALES	Lifestyle Asia Holdings Pte. Ltd.	新加坡	家具買賣業	9,184	9,184	66,351	51%	(142)	1,745	-	孫公司
LF SALES	LIFESTYLE MENA CORPORATION	美國	家具買賣業	5,577	5,577	51	51%	3,140	(4,852)	-	孫公司

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
LF SALES	LIFESTYLE HOLDINGS SOUTH AMERICA LIMITED	香港	家具買賣業	\$ 80,435	\$ 80,435	51,000	51%	\$ 5,825	\$ 272	\$ -	孫公司
LF SALES	Lifestar Limited	香港	家具買賣業	12,545	12,545	51,000	51%	6,609	(2,895)	-	孫公司
LFS	I LINK WORLD TRADE LIMITED ("I LINK")	香港	家具買賣、供應商開發及管理、專業投資業務	1,671	1,671	397,800	51%	2,506	734	-	孫公司
LFS	LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	香港	供應商開發及管理、專業投資業務、家具/人造革 皮/金屬製品之批發	1,671	1,671	51,000	51%	44,739	23,633	-	孫公司
I LINK	Simba International Group Limited	香港	家具買賣業	1,412	1,412	51,000	51%	3,179	2,230	-	孫公司
LFN LIMITED	LFN Services, Inc.	美國	行銷服務業	1,543	1,543	1,000	100%	12,548	617	-	孫公司

來思達國際企業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (備註)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
來思達(上海)貿易有限公司	家具買賣及展場管理服務	\$ 16,393	2	\$ 16,393	-	-	\$ 16,393	(\$ 2,825)	100%	(\$ 2,825)	\$ 4,824	-	1
海寧來思達進出口有限公司	家具/人造革皮/金屬製品之 批發及進出口業務	32,760	2	-	-	-	-	(1,731)	51%	(883)	23,296	-	3
上海徠宜進出口有限公司	家具/人造革皮/金屬製品之 批發及進出口業務	13,531	2	-	-	-	-	717	-	717	-	-	1、4
海寧來之星進出口有限公司	家具/人造革皮/金屬製品之 批發及進出口業務	3,075	2	-	-	-	-	3,034	51%	1,547	4,000	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴 大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額
本公司	\$ 16,393	\$ 77,602	\$ 320,510

備註：

- 1：非屬重要子公司，係按同期自編未經會計師核閱財務報表而得。
- 2：投資方式係透過第三地區投資設立公司(香港公司)再投資大陸公司。
- 3：本公司因併購LF SOURCING HOLDING PTE. LTD.，而間接取得其透過第三地再轉投資之大陸子公司，經經濟部投資審議委員會核准投資\$48,705。
另經投審會核准盈餘轉投資共計美金433,500元不列入本公司對大陸投資額度之計算。
- 4：亞首國際有限公司於民國113年5月1日以美金56.84仟元向Lifestyle China Enterprise Limited購買其持有上海徠宜進出口有限公司100%股權，
故本公司直接或間接投資之持股比例自86%增加至100%。上海徠宜進出口有限公司於民國114年7月29日清算完成。